

APIR Commentary No.40

地方創生と地域経済格差

地域経済格差は拡大しているか

2014年12月27日、政府は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定したが、関連の資料の中に「地域経済格差」という言葉は出てこない。わずかに総合戦略の前文に「地方と東京圏の経済格差拡大等に伴って、人口の東京集中が進んでいる」との記述が見られるのみである。¹ 政策のねらいは、人口が確実に減少しつつある日本において、東京圏への人口集中の動きに歯止めをかけ、「各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生する」ことだという。

では、多くの政策論議の枕詞となっている「経済格差」は存在しないのだろうか。よく使われる格差の指標としては、たとえば、関西圏と東京圏の地域GDPの相対比率や、経済的に最も豊かな県と最も貧しい県とで一人当たりGDPに何倍の開きがあるか、などがあるが、格差論のためには地域の一人当たり県民所得について分布の全体像を知る必要がある。²

そのため、都道府県別一人当たり県民所得の分布に関するジニ係数（以下、都道府県ジニという）を計算してみた。³ 図1によって確認しておきたいことは、第1に、都道府県ジニは、係数が0.08から0.12の間の値を取っていて、格差としては極めて小さいということである。⁴

第2にジニ係数には明らかに循環的な動きが見られる。1980年から1989年までの「バブル景気」の中でジニ係数は上昇し、バブル崩壊後の「失われた10年」にジニ係数は下がり、1999年から2006年にかけての「戦後最長の景気拡大」期にジニ係数は再び上昇し、2008～09年の世界大不況中には低下した。⁵ 第3に、都道府県間の経済格差が趨勢的に拡大している兆しは見られない。少なくとも2011年度までは地域間経済格差は横ばいである。⁶

図1 都道府県ジニの推移



¹ 総務省まち・ひと・しごと創生本部（2014）「まち・ひと・しごと創生総合戦略」p.1

² 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したもの。なお県民雇用者所得は個人業者所得を除外し（雇用者とみなされない）、県内に居住する雇用者が（県内県外を問わず）稼得した所得を合計したものである。

³ ジニ係数は分布の不均一度を示す指数で、分布が完全に均一（平等）な場合はゼロ、完全に集中している（極端な不平等）場合には1という値をとる。ジニ係数が上昇することは不平等度が上昇することを意味している。

⁴ コメンタリーNo.38「ピケティさん、大事なのは事実と国民の許容度ですよ」では、日本の家計所得について、税・社会保障給付調整後の可処分所得のジニ係数はおよそ0.3であることを示しておいた。

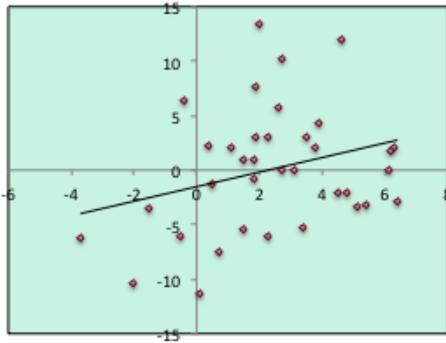
⁵ 1996年度にジニ係数が跳ね上がっているのは阪神・淡路大震災の影響と思われる。

⁶ 内閣府の県民所得統計は通常発表が2年程度遅れる。

格差縮小は成長をもたらすか

次に、日本経済全体の実質 GDP 成長率（以下、成長率という）と都道府県ジニ係数の変化率とを比べてみた。それが図 2 の散布図である。横軸には年度ベースの経済成長率（%）をとり、縦軸にはジニ係数の対前年度変化率（%）がとってある。図の直線はこの散布図に直線を当てはめたものである。

図 2 成長率とジニ変化率



最小自乗法で両者の関係を推定してみると、

$$\text{ジニ変化率} = -1.512 + 0.668 * \text{実質成長率}$$

が得られる。R² は 0.081 で、成長率の係数の推定値は t 値が 1.73 である。データに対する直線の当てはまりがあまり良くない。

しかし推定式の意味するところは重要である。なぜなら上式と図 2 は、日本の過去 36 年間のデータについて、成長率が高い年度には都道府県間の経済格差は拡大の方向に変化し、逆に、成長率がマイナスの年度には、経済格差は縮小したことを示しているからだ。したがって見出しの問いへの答えは否である。⁷

さらに、上式からは、ジニ係数の変化率がゼロとなる成長率は 2.3% で、成長率がそれを上回れば格差は拡大し、下回れば格差は縮小すると計算される。アベノミクスは長期的に実質成長率 1% を目標としているというが、もしそれが実現されれば、地域間経済格差はわずかながら縮小の方向に向かうと予測される。

何の格差が問題か

以上のように、シャッター商店街の映像とともに語られる地方の衰退・地方経済の疲弊は、過去 37 年間の都道府県ジニの動きに表れていない。そうだとすれば地方創生政策の真のねらいは、地域経済格差の解消にあるのではなく、やはり人口の地方への分散を促進することにあるのではないだろうか。確かに、人口の再配置に成功すれば、政治家や国会は最高裁から違憲判決をつきつけられている一票の格差是正に、自分の身を切ることなく近づけるのではあるが。

<お問い合わせ先 contact@apir.or.jp 06-6485-7690 >

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。

⁷ OECD の最近の研究は、加盟 30 カ国のクロス・セクションデータの計量分析から、所得分配の不平等は成長にマイナスの影響を与えるという。しかし国をまたがる比較分析は、所得の定義、統計手法の差異、再分配政策、不平等度に関する国民の受け止め方等が異なるため、容易ではない。Cingano F. (2014), “Trends in Income Inequality and its Impact on Economic Growth,” *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No.163.